

基本戦略の策定の背景

産業成長ビジョン(R7年3月改定)

- <くまもと新時代共創基本方針>
世界に開かれた活力あふれる熊本
<基本姿勢>
① 基本産業の更なる集積・成長とあわせ、**産学官の連携や異分野の融合**による新産業創出を目指す。
② **経済成長**を目指すとともに、**地域社会の課題解決やまちづくりに貢献する「モノ・コトづくり」**を進める。
③ 産業の成長・形成が**県民の幸福**につながり、**若者をはじめとした多様な人材が県内で活躍できる場**の提供につなげる。

⇒ **目指す姿**：多様な人材や技術の「**X(クロス)**」により次代を切り開く「**価値を創造**」して「**快適で豊かな県民生活**」を実現する熊本

- ・ 目指す姿の実現に向け、
★ **施策の立案・実行を担う県**
★ **技術的支援を担う県産業技術センター(産技C)**
★ **経営面から資金面の支援を行うくまもと産業支援財団(財団)**
を核とした**産業支援体制の強化**を図る。

- 産業成長ビジョンを踏まえて、**産業支援の方向性を更に明確化した上で、県・産技C・財団等の産業支援体制の役割を具体化**するため、本基本戦略を策定する。

企業アンケート調査(R7年6月実施)

- ・ 本基本戦略の策定に当たり、県・産技C・財団に対する**企業の現状認識やニーズを把握する目的で県が実施**。
・ 関係協議会等の会員企業671社に対して調査を実施し、**116社から回答**を得た。

- <調査結果(概要)>
・ 一部の企業が県・産技C・財団が実施している事業・取組みを「**利用したことがない**」と回答。**認知度向上に課題あり**。

	県	産技C	財団
各機関の事業を「利用したことがない」と回答した企業	42社 (36%)	29社 (25%)	57社 (49%)
うち「各機関の事業を知らない」と回答した企業	25社 (60%)	15社 (52%)	34社 (60%)

(企業が各機関に実施・強化してほしいと考える支援の内容)

- ・ 県：企業に対する**新たな認定制度の創設**
ハード面での**設備投資補助**
・ 産技C：**先端設備・分析機器の導入**
企業からの**技術相談への対応**
・ 財団：**ビジネスマッチングの拡大**

基本的な方向性

- **外部環境の変化に対してしなやかで持続的、かつ、付加価値が高い産業構造**を作るため、
・ 民間企業の抱える**技術面、経営面、人材面での課題を解決**し、成長ポテンシャルを引き出し、**多様な事業分野での事業活動を促進**
・ 技術開発等により、「稼ぐ力」を有する新製品・新サービスを創出するため、**産学連携を強化する**
○ **目指すべき産業構造の実現に向けて「ミッション志向」で、メリハリのある産業支援を実施**
○ **体制強化**に向けて、**機関相互の連携**を図るとともに、各機関の事業についての**周知・広報を徹底**

具体的な取組み例

1. 技術

- **企業側のニーズを踏まえた「ニーズファースト」での企業と大学等の共同研究**等を促進し、「**稼げる技術**」のオープンイノベーションを推進する。
① **大学改革の更なる推進等による「企業と大学等」のマッチング強化**
・ 産学連携拠点(熊本大学SOIL、くまもと大学連携インキュベータ等)の活性化【県・大学】
・ 県内大学の高度な学術的研究の「**シーズ**」を県内企業等に伝わるよう**分かりやすく取りまとめた上で企業訪問を行う**など、大学の県内企業等に対する**発信機能を強化**【大学】
・ 地場企業との繋がりを活かし、**企業と大学等のマッチングにおける「通訳機能」**を果たすとともに、**共同研究に向けたコーディネートを実施**【大学】
・ 企業の**コア技術の所在を可視化**し、大学等との**マッチングの強化**を促すため、**企業のコア技術のデータベース等の整備**や「**目利き人材**」の**育成・確保を推進**【県・財団】
② **共同研究の更なる推進強化**
・ 企業と大学等の**共同研究事業**(例:内閣府地方大学・地域産業創生交付金による半導体3D積層実装技術の確立に向けた共同研究、Go-Tech事業等)について、**企業側のビジネスニーズを踏まえた取組みへの重点支援**を実施【県・産技C・財団・大学】
・ 必要な**機器を整備**しつつ、**技術相談、設備開放、依頼試験・分析等**を行うことで、共同研究等をはじめとする**多様な県内企業等のニーズに対応**。県内企業等に寄り添った共同研究等の推進により**オープンイノベーション実現を支援**【産技C】

2. 経営(新産業創出)

- 企業の**新事業挑戦等**や**スタートアップ創出**等を加速させることで、「**新産業創出**」と「**県民生活の質の向上**」の好循環を実現。
① **企業の新事業挑戦等の支援**
・ **地域経済を牽引する事業や地場企業等に対する設備投資支援**等により、自動車・半導体等の分野のみならず、「**半導体のユーザー企業**」も含めた**多様な産業集積**を実現【県】
・ 国「**イノベーション・プロデューサー実証事業**」で得た知見やノウハウをもとに、**多様なプロダクトイノベーションの取組みへの支援**【財団】
・ **DXやGX**などの成長分野に挑戦しようとする企業に対する**経営支援**【県・財団】
・ 取引拡大を推進するための**ビジネスマッチングの拡大**【県・財団】
② **UXプロジェクトの推進等によるスタートアップ創出の更なる加速**
・ 熊本県のUXの拠点となる「**UXイノベーションハブ**」の**整備**【県】
・ スタートアップ等への**実証支援**や、関係企業と協働した**実証フィールドの提供**を実施【県】
・ 半導体ベンチャー等の機運醸成を図るための**ピッチコンテストの開催**等【県】

3. 人材(地域産業を支える人材育成・確保)

- 人口減少の中で、産業支援機関が企業の人事機能の一部を補い、**専門人材も含め、域内外からの人材育成・確保**に取り組む。
・ **大学等での半導体人材の育成**(例:熊本大学半導体デバイス工学課程の新設等)【大学】
・ **UIターンや兼業・副業人材の活用**の支援(例:プロフェッショナル人材戦略拠点)【県】
・ 生産性向上に向けた**専門人材の育成**(例:ひのくに道場)【財団】

継続的な検討課題

- ✓ 国内外の産学連携モデル(※参考参照)を踏まえて、**「稼げる技術」のオープンイノベーション**をより推進するための支援のあり方(例:企業の資金拠出額と公的支援額との連動等)について、「**産学連携研究会**」(仮称)を設置し、**定期的な検討を実施**する。

【参考】ドイツのフラウンホーファーモデルの例
➢ 企業の成長ビジネス(実益)に繋がる研究を実施するため、**事業費の1/3程度を企業が支出**する。
➢ 各研究所長は、**大学教授の就任が必須**。
➢ フラウンホーファーが企業に最適な研究所をマッチングするなど、**産学連携促進機能**を有する。

- ✓ くまもとサイエンスパークにおける「**イノベーション創発エリア**」の産学官連携の一層の推進に向けて、良質な産学連携が推進される土壌を形成する。
✓ 持続的な地域企業への機能提供を確保するため、産技Cについて、**適正な設備使用料等の負担のあり方や、中長期的な設備の整備・維持管理の計画**を検討する。

- ✓ **企業の新事業挑戦等の支援に向けた施策の充実・強化**に向け、**県と各機関との情報共有のあり方**を検討する(県の施策立案に当たり、財団の企業訪問等の結果が県に随時共有されることが重要となることから、適切な情報管理を前提に、令和8年度から、こうした情報共有を仕組化することを検討する)。

- ✓ 「**UXイノベーションハブ**」を人と技術のリアルな交流拠点とするため、**整備予定地であるテクノリサーチパークをはじめ、阿蘇くまもと空港周辺のにぎわい創出**を検討する。

- ✓ R7年7月に設立されたスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム等を構成する関係機関のスタートアップ支援強化を図るため、**熊本市をはじめとする同コンソーシアムに係る関係者と連携して、スタートアップ支援の具体的な方向性を整理**する。

- ✓ 専門人材を中心に、更なる域内外からの人材育成・確保を図るため、県外事例(**経営人材と企業のマッチング**等)の分析を進め、**プロフェッショナル人材のUIターン推進**等に向けた更なる施策を検討する。

- ✓ より効果的な経営人材等の育成を図るため、各機関が実施する**経営者育成塾、社内インベーター育成支援**について、**効率的な実施方法等**を検討する。